



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント 上場取引所 東
 コード番号 6425 URL <http://www.universal-777.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富士本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 根岸 良直 TEL 03-5530-3055
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	111,187	21.2	28,609	69.3	27,036	21.0	18,629	19.0
28年3月期	91,709	4.1	16,896	△19.7	22,343	1.3	15,661	53.9

(注) 包括利益 29年3月期 9,588百万円 (△22.1%) 28年3月期 12,314百万円 (△53.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	252.66	252.27	7.6	5.8	25.7
28年3月期	213.41	213.38	7.0	6.8	18.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △366百万円 28年3月期 2,367百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	568,635	259,990	45.6	3,287.46
28年3月期	369,580	229,072	61.7	3,108.92

(参考) 自己資本 29年3月期 259,350百万円 28年3月期 228,143百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	23,780	△120,584	166,804	119,038
28年3月期	19,118	△66,900	56,662	51,518

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	3,155	15.8	1.3
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年12月期の配当予想は未定としております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,900 ～115,800	— —	16,700 ～24,500	— —	16,700 ～24,500	— —	15,800 ～20,900	— —	200.28 264.92

当社は、平成29年6月29日に開催予定の第44回株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、経過期間となる平成29年12月期は、当社ならびに3月決算の子会社につきましては、決算期変更を前提に、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9か月を連結対象期間としています。

国内のパチンコ・パチスロ機の規制の影響として、1) 平成29年10月から5.9号機の規制が適用されることが確定しており、また2) 平成29年5月には新基準に係る通達がされると予想されております。さらに3) 市場における高射幸機への指導が強まると予想されております。このような環境変化は、市場への影響が高いものの、同時に各メーカーにとっては新たな販売機会となると考えております。当社は、新基準への技術対応、生産体制はインフラは整っているものの、市場における新基準機への購買意欲への影響度は読み切れない状況でもあります。そのため当社では、平成29年12月期の業績予想はレンジ形式による通期業績予想を採用することといたしました。

なお当社及び全ての連結子会社の会計期間を4月から3月の12か月と仮定すると、次期の見通し（比較可能ベース）は以下ようになります。

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000 ～154,000	19.6 ～38.5	23,800 ～35,900	△16.8 ～25.5	23,700 ～35,800	△12.3 ～32.4	23,400 ～31,300	25.6 ～68.0	296.61 ～396.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	80,195,000株	28年3月期	80,195,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,304,232株	28年3月期	6,811,232株
③ 期中平均株式数	29年3月期	73,731,206株	28年3月期	73,383,808株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	114,751	24.7	36,418	91.0	25,072	79.2	16,842	139.7
28年3月期	92,024	4.8	19,065	△12.0	13,994	△47.4	7,025	△50.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	228.43	228.08
28年3月期	95.74	95.73

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	363,674	188,495	188,495	150,838	51.8	2,388.05	2,054.48	
28年3月期	269,938	150,838	150,838	150,838	55.9	2,054.48	2,054.48	

(参考) 自己資本 29年3月期 188,395百万円 28年3月期 150,765百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

平成29年3月期	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
個別 (百万円)	114,751	36,418	25,072	16,842
連結 (百万円)	111,187	28,609	27,036	18,629

当連結会計年度における売上高は111,187百万円（前年同期比 21.2%増）、営業利益は28,609百万円（前年同期比 69.3%増）、経常利益は27,036百万円（前年同期比 21.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18,629百万円（前年同期比 19.0%増）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下の通りです。各業績数値はセグメント間売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

①パチスロ・パチンコ事業

当連結会計年度においては、パチスロ機9タイトル、パチンコ機1タイトルの市場投入を行い、パチスロ・パチンコ事業の売上高は108,041百万円（前年同期比 22.4%増）、営業利益は46,462百万円（前年同期比 46.0%増）となりました。

パチスロ・パチンコ業界の自主規制などによる市場への影響が懸念される中、当社は、「新規客を集客する」を販売方針としてパチスロ・パチンコ機の販売を行い、パチスロ機販売を軸として堅調に推移いたしました。

パチスロ機においては、今なお市場から高い人気を得ている『バジリスク～甲賀忍法帖～』シリーズの最新機『バジリスク～甲賀忍法帖～III』や『SLOT魔法少女まどか☆マギカ』の第2弾となる『SLOT魔法少女まどか☆マギカ2』、業界初のプロジェクトマッピング機能を搭載したパチスロ機『アステカー太陽の紋章-』『アナザーゴッドポセイドン-海皇の参戦-』等の販売を行いました。

パチンコ機においては、人気TVアニメ「えとたま」のタイアップ機種『CRえとたま』を販売いたしました。

②その他

当連結会計年度におけるその他の売上高は、3,162百万円（前年同期比 8.2%減）、営業損失は8,161百万円（前年同期 営業損失 4,132百万円）となりました。

メディアコンテンツ事業においては、パチスロ機『SLOT魔法少女まどか☆マギカ2』『SLOTバジリスク～甲賀忍法帖～III』など6本のシミュレーターアプリをApp Store、Google Play及び会員制モバイルサイト「ユニバ王国」にて配信、さらにSoftBank App Passでもシミュレーターアプリの配信を開始いたしました。

また新たな取り組みとして、LINEクリエイターズスタンプにて当社IPをモチーフにした「神々のスタンプ」及び「花火師のスタンプ」の配信を開始いたしました。「神々のスタンプ」はLINEスタンプショップランキングで1位を獲得し、好評をいただいております。

日本最大のパチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV！」を運営する日本アミューズメント放送株式会社における当連結会計年度の放送事業においては、スカパー！の全体加入者数の大幅な減少や、スマートフォン・パソコンでの格安の定額制動画配信サービスの台頭により売上は減少しました。また、体制強化に伴う移転関係費用等で販管費が大きく増えております。

(今後の見通し)

①パチスロ・パチンコ事業

次期としては、パチスロ・パチンコ業界の自主規制などにより引き続き厳しい状況が予想されます。

当社グループとしては、これらの影響をより軽減できるようパチスロ・パチンコ遊技機、周辺設備販売を通じて、新しいユーザーの集客、固定客の増加による店舗の活性化、収益の増加に貢献できるようトータル提案を行い、ホールのパートナーとして販売活動を行ってまいります。

また、次期の遊技機販売の第1弾としてパチスロ機『SLOTアカギ～闇に降り立った天才～』、パチンコ機『CRダーカーザンブラック -黒の契約者-』を市場投入いたしました。

パチスロ機『SLOTアカギ～闇に降り立った天才～』は、福本伸行氏原作の人気麻雀漫画を題材とし、原作とゲーム性が巧みに連動したループ率管理型のARTシステムを搭載しております。また、パチンコ機『CRダーカーザンブラック-黒の契約者-』は、Blu-ray BOXが発売と同時に売り切れになる人気アニメであり、短時間遊技でも楽しめる明確なゲーム性と、納得の出玉感で幅広い客層に遊技いただける仕様となっております。

このように新しい技術や従来の魅力あるゲーム性の継承など多種多様な遊技機をホールに導入することで、業界全体に貢献していきたいと考えております。

②その他

メディアコンテンツ事業においては、引き続きApp Store、Google Play及び会員制モバイルサイト「ユニバ王国」にて、高品質なシミュレーターアプリを配信していく予定です。

また、シミュレーターアプリ以外の新規事業にも積極的に取り組んでおり、今後もユーザーの皆様の期待に応えられるようなサービスを展開してまいります。

日本最大のパチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV！」を運営する日本アミューズメント放送株式会社においては、ケーブルテレビ販路の拡大や新規ビジネススキームの開拓、自社サービスの「パチテレ！NETプレミアム」の運営に注力し、更なる視聴者獲得を目指してまいります。

海外カジノリゾート事業においては、フィリピンにおいて統合型リゾート施設『OKADA MANILA®』を昨年12月末に開業して以来、カジノフロア、ホテル、レストランと段階的に事業規模を拡張し続けております。本年3月31日には、当施設のシンボルともいえる世界最大級の噴水「ザ・ファウンテン」を一般公開しました。

また、公式ウェブサイト及び旅行会社経由での宿泊受付も始まり、フィリピン国内外からのお客様をお迎えし、日々より高い顧客満足と客数増加に努め、世界中の皆様「最高級のおもてなし」と「最高級のエンターテインメント」をお届けしてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産の額は、現金及び預金が67,016百万円、建設仮勘定が123,234百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ199,055百万円増加の568,635百万円となりました。

当連結会計年度における負債の額は、社債が69,944百万円、長期借入金が88,736百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ168,137百万円増加の308,645百万円となりました。

当連結会計年度における純資産の額は、利益剰余金が19,154百万円、自己株式を11,559百万円処分したことなどにより、前連結会計年度末に比べ30,918百万円増加の259,990百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は119,038百万円となりました。また、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、23,780百万円の収入（前年同期19,118百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益24,157百万円（前年同期23,935百万円）計上したことに加え、減価償却費4,430百万円、未払消費税等の増加3,292百万円、法人税等の支払額9,136百万円によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、120,584百万円の支出（前年同期66,900百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出118,291百万円によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、166,804百万円の収入（前年同期56,662百万円の収入）となりました。これは、主に社債の発行による収入61,618百万円、長期借入れによる収入88,693百万円、自己株式の売却による収入20,772百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	74.5	77.5	75.9	61.7	45.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.7	55.6	49.9	37.1	49.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	6.2	19.4	4.4	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	187.3	6.4	3.9	45.4	81.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要経営課題の一つとして取り組んでおります。その実現のため、高収益な企業体質の構築と継続的な株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当の維持を基本方針としております。

また、内部留保につきましては、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、有望な事業案件に対しては、必要な資金を機動的に投資するために、適正な水準を維持することを、基本方針としております。

平成29年3月期の配当につきましては、当期の国内事業の業績、OKADA MANILA®オープンを勘案して、40円の配当を行うこととさせていただきます。

(5) 事業等のリスク

当決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業に関するリスクを全て網羅するものではありません。

①パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機械ごとに指定試験機関（一般財団法人保安通信協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改廃が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的、戦略的に申請を実行いたしますが、行政当局の指導や業界による自主規制などにより大きな変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、業界における嗜好性等の変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②為替リスク

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、グループ内の海外関係会社について各社の外貨建て損益及び資産・負債を円換算して連結財務諸表に取り込むことから、為替レートの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③訴訟関係

当社グループでは係争中の案件が複数有り、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。引き続き、訴訟リスクの回避に努力してまいります。第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ウィン・リゾート社との係争について

当社グループは、ウィン・リゾート社（NASDAQ:WYNN）と係争中であり、係争の結果及び将来確定されうる事実によっては、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を与える場合があります。

⑤カジノリゾート事業について

当社グループでは、フィリピンにおいて統合型リゾート施設『OKADA MANILA®』を開業させております。フィリピンに限らず世界の経済環境の変動、為替市場における通貨変動といった経済的要因、また、フィリピン政府やPhilippine Amusement and Gaming Corporation (PAGCOR)の規制改正、税制改正といった事業環境の変動要因により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,280	119,296
受取手形及び売掛金	13,842	11,983
有価証券	14	13
商品及び製品	4,994	3,100
仕掛品	15,141	16,264
原材料及び貯蔵品	23,926	23,310
繰延税金資産	637	1,785
その他	8,813	16,999
貸倒引当金	△7	△20
流動資産合計	119,643	192,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,550	16,293
減価償却累計額	△6,402	△6,323
建物及び構築物 (純額)	9,147	9,969
リース資産	6,243	6,243
減価償却累計額	△693	△1,618
リース資産 (純額)	5,549	4,624
土地	7,330	7,298
建設仮勘定	117,158	240,393
その他	19,476	24,197
減価償却累計額	△13,126	△14,962
その他 (純額)	6,349	9,234
有形固定資産合計	145,536	271,521
無形固定資産		
その他	1,965	1,826
無形固定資産合計	1,965	1,826
投資その他の資産		
投資有価証券	61,376	60,323
長期預け金	6,999	6,866
関係会社長期預け金	30,034	27,897
繰延税金資産	21	1,562
その他	4,911	4,334
貸倒引当金	△2,840	△1,064
投資その他の資産合計	100,502	99,920
固定資産合計	248,004	373,268
繰延資産	1,932	2,632
資産合計	369,580	568,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,566	14,461
短期借入金	14,274	10,110
未払金	13,854	26,807
未払法人税等	6,020	5,840
賞与引当金	270	273
繰延税金負債	15	—
その他	4,684	15,032
流動負債合計	61,686	72,527
固定負債		
社債	70,588	140,532
長期借入金	—	88,736
退職給付に係る負債	—	64
繰延税金負債	1,885	1,433
その他	6,347	5,351
固定負債合計	78,821	236,118
負債合計	140,507	308,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	10,852	20,070
利益剰余金	217,673	236,827
自己株式	△14,296	△2,737
株主資本合計	214,326	254,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△577	△152
為替換算調整勘定	14,395	5,285
退職給付に係る調整累計額	—	△41
その他の包括利益累計額合計	13,817	5,091
新株予約権	73	99
非支配株主持分	854	539
純資産合計	229,072	259,990
負債純資産合計	369,580	568,635

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	91,709	111,187
売上原価	43,688	46,837
売上総利益	48,020	64,350
販売費及び一般管理費	31,124	35,740
営業利益	16,896	28,609
営業外収益		
受取利息	77	143
受取配当金	349	21
為替差益	3,163	—
持分法による投資利益	2,367	—
その他	275	102
営業外収益合計	6,234	267
営業外費用		
支払利息	421	292
持分法による投資損失	—	366
為替差損	—	801
支払手数料	195	170
売上割引	154	21
その他	16	188
営業外費用合計	787	1,841
経常利益	22,343	27,036
特別利益		
固定資産売却益	57	6
子会社清算益	1,832	—
その他	7	—
特別利益合計	1,897	6
特別損失		
固定資産除売却損	77	126
減損損失	227	—
事業整理損	—	2,489
関係会社事業損失	—	269
その他	0	0
特別損失合計	305	2,885
税金等調整前当期純利益	23,935	24,157
法人税、住民税及び事業税	8,311	8,942
法人税等調整額	431	△3,098
法人税等合計	8,742	5,843
当期純利益	15,192	18,314
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△468	△314
親会社株主に帰属する当期純利益	15,661	18,629

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	15,192	18,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△608	425
為替換算調整勘定	△2,270	△9,109
退職給付に係る調整額	—	△41
その他の包括利益合計	△2,878	△8,725
包括利益	12,314	9,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,782	9,903
非支配株主に係る包括利益	△468	△314

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98	10,852	205,314	△14,296	201,967
当期変動額					
剰余金の配当			△3,302		△3,302
親会社株主に帰属する当期純利益			15,661		15,661
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	12,358	△0	12,358
当期末残高	98	10,852	217,673	△14,296	214,326

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	30	16,665	16,696	32	1,323	220,020
当期変動額						
剰余金の配当						△3,302
親会社株主に帰属する当期純利益						15,661
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△608	△2,270	△2,878	40	△468	△3,306
当期変動額合計	△608	△2,270	△2,878	40	△468	9,052
当期末残高	△577	14,395	13,817	73	854	229,072

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98	10,852	217,673	△14,296	214,326
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			18,629		18,629
自己株式の処分		9,218		11,559	20,777
連結範囲の変動			525		525
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	9,218	19,154	11,559	39,932
当期末残高	98	20,070	236,827	△2,737	254,258

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△577	14,395	—	13,817	73	854	229,072
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							18,629
自己株式の処分							20,777
連結範囲の変動							525
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	425	△9,109	△41	△8,725	26	△314	△9,014
当期変動額合計	425	△9,109	△41	△8,725	26	△314	30,918
当期末残高	△152	5,285	△41	5,091	99	539	259,990

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,935	24,157
減価償却費	3,966	4,430
減損損失	227	—
固定資産除売却損益 (△は益)	20	119
持分法による投資損益 (△は益)	△2,367	366
関係会社事業損失	—	269
関係会社清算損益 (△は益)	△1,832	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	602	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	20
受取利息及び受取配当金	△427	△164
支払利息	421	292
為替差損益 (△は益)	△5,202	3,264
売上債権の増減額 (△は増加)	12,729	1,858
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,390	2,048
未収入金の増減額 (△は増加)	△32	△187
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,686	3,292
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,322	△8,962
未払金の増減額 (△は減少)	8,419	3,046
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,232	△8,304
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,232	7,455
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△56	△11
その他	249	57
小計	28,455	33,046
利息及び配当金の受取額	427	163
利息の支払額	△421	△292
法人税等の支払額	△9,342	△9,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,118	23,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,136	△118,291
有形固定資産の売却による収入	341	6
無形固定資産の取得による支出	△665	△1,003
投資有価証券の取得による支出	△1,469	△18
短期貸付けによる支出	△86	—
敷金及び保証金の差入による支出	△218	△248
長期貸付けによる支出	—	△1,625
預け金の増減額 (△は増加)	5,131	—
その他	203	596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,900	△120,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,495	△4,026
社債の発行による収入	70,849	61,618
長期借入れによる収入	—	88,693
社債の償還による支出	△500	—
自己株式の売却による収入	—	20,772
配当金の支払額	△3,302	—
担保提供預金の増減額 (△は増加)	△530	428
セール・アンド・リースバックによる収入	6,243	—
セール・アンド・リースバックによる支出	△556	—
セールアンド割賦バック取引による支出	△1,045	△688
その他	—	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,662	166,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,620	△2,455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,500	67,545
現金及び現金同等物の期首残高	39,356	51,518
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△338	△25
現金及び現金同等物の期末残高	51,518	119,038

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より株式会社ジグは、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この償却方法の変更による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(訴訟)

Wynn Resorts, Limited (NASDAQ: WYNN, 以下「ウィン・リゾート社」)との民事訴訟に関しては、現在ディスカバリー及び証言録取等の証拠開示手続き中であり、今後、トライアルにおいて証人尋問等を経て判決に至るという過程となります。この判決結果により発生する可能性のある当社及び連結子会社等からなる企業集団の特定期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、平成25年3月期連結会計年度末よりウィン・リゾート社株式を取得原価で評価しております。

ウィン・リゾート社が発行した長期受取手形に対する受取利息として、これまでに5年分(1年あたり38,728,852.63ドル)が裁判所の事務官宛てに、同事務官の信託口座への預け入れ用として発行されました。しかしながら、請求権の原則に基づいて当社グループに帰属しないと判断されることから当該小切手の受取利息を会計上も税務上も認識する必要はないこととなる可能性が高いと判断され、当社連結財務諸表には利息小切手発行に係る事実を反映させておりません。

なお、当社は、平成27年2月に、アルゼUSA等と共に、中華人民共和国マカオ特別行政区第一審裁判所において、Wynn Resorts (Macao) S.A.及びスティーブ・ウィン氏ら同社取締役4名を相手として、同社の解散及び約80億マカオパタカの損害賠償等を請求する民事訴訟を提起しており、現在当該訴訟が係属中です。

(借入費用の取得価額算入)

カジノリゾート事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金及び社債(私募債)により調達している長期プロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する借入費用を取得価額に算入しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	775百万円	271百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	6,010百万円	5,873百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,941百万円	5,730百万円

3. 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の輸入信用状取引に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
KONE PTE LTD	519百万円 (4百万米国ドル)	35百万円 (30万米国ドル)

当社グループの連結子会社であるTIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC. はBDO UNIBANK, INC. に依頼を行いKONE PTE LTDに対して輸入信用状を発行しております。なお、当該輸入信用状発行に際して当社グループの連結子会社が提供した担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	519百万円 (4百万米国ドル)	35百万円 (30万米国ドル)

連結会社以外の会社に対して発行しているスタンバイL/Cは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
Philippine Amusement and Gaming Corporation	256百万円 (1億フィリピンペソ)	236百万円 (1億フィリピンペソ)

当社グループの連結子会社であるTIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC. はBDO UNIBANK, INC. に依頼を行いPhilippine Amusement and Gaming Corporationに対してスタンバイL/Cを発行しております。これは当社グループが推進しているカジノリゾートプロジェクトの遂行にあたり規約に基づいたものとなっております。なお、当該スタンバイL/C発行に際して当社グループの連結子会社が提供した担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	256百万円 (1億フィリピンペソ)	236百万円 (1億フィリピンペソ)

4. Wynn Resorts, Limited株式に関する取扱については、重要な影響を与えられなくなったため、持分法の適用をしておりません。詳細については(追加情報)に記載のとおりであります。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	5,288百万円	6,128百万円
給与手当	5,205	8,453
支払手数料	6,198	5,082
減価償却費	3,274	3,727

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	5,288百万円	6,128百万円

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価引当繰入額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	2,491百万円	1,278百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	80,195,000	—	—	80,195,000
合計	80,195,000	—	—	80,195,000
自己株式				
普通株式	6,811,154	78	—	6,811,232
合計	6,811,154	78	—	6,811,232

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	73
合計		—	—	—	—	—	73

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	2,201	利益剰余金	30	平成27年3月5日	平成27年5月8日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	1,100	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 平成27年2月13日の取締役会の決議による配当金の総額は、平成27年3月5日を臨時の基準日とする特別配当額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	80,195,000	—	—	80,195,000
合計	80,195,000	—	—	80,195,000
自己株式				
普通株式	6,811,232	—	5,507,000	1,304,232
合計	6,811,232	—	5,507,000	1,304,232

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少5,507千株は、海外募集による自己株式の処分による減少5,500千株、ストック・オプションの行使による減少7千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	94
	第8回新株予約権 (注) (平成29年3月27日発行)	普通株式	—	500,000	—	500,000	5
	合計	—	—	500,000	—	500,000	99

(注) 第8回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	3,155	利益剰余金	40	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	52,280百万円	119,296百万円
有価証券勘定	14	13
担保に供している預金	△775	△271
現金及び現金同等物	51,518	119,038

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 借入費用の取得価額算入

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
借入費用の取得価額算入	2,587百万円	5,214百万円

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	6,243百万円	-百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	6,243	-

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「パチスロ・パチンコ事業」を報告セグメントとしております。

「パチスロ・パチンコ事業」は、パチスロ機、パチンコ機を開発、製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成と同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	88,290	3,419	91,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	25	25
計	88,290	3,444	91,734
セグメント利益又は損失(△)	31,851	△4,132	27,718
セグメント資産	99,169	12,019	111,188
その他の項目			
減価償却費	2,256	738	2,995
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,470	61,521	65,992

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	108,041	3,146	111,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15	15
計	108,041	3,162	111,203
セグメント利益又は損失(△)	46,462	△8,161	38,300
セグメント資産	125,066	13,937	139,004
その他の項目			
減価償却費	2,437	933	3,370
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,185	132,650	135,836

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	88,290	108,041
「その他」の区分の売上高	3,444	3,162
セグメント間取引消去	△25	△15
連結財務諸表の売上高	91,709	111,187

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,851	46,462
「その他」の区分の損失(△)	△4,132	△8,161
セグメント間取引消去	2,630	—
全社費用(注)	△13,452	△9,691
連結財務諸表の営業利益	16,896	28,609

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,169	125,066
「その他」の区分の資産	12,019	13,937
全社資産(注)	258,391	429,631
連結財務諸表の資産合計	369,580	568,635

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない関連会社に対する投資、余資運用資金(現金預金、有価証券)及び土地等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,256	2,437	738	933	971	1,059	3,966	4,430
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,470	3,185	61,521	132,650	13,899	471	79,891	136,307

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社部門における投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
26,579	115,869	3,087	145,536

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィールズ株式会社	13,450	パチスロ・パチンコ事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
26,082	242,232	3,206	271,521

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,108円92銭	1株当たり純資産額	3,287円46銭
1株当たり当期純利益金額	213円41銭	1株当たり当期純利益金額	252円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	213円38銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	252円27銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	15,661	18,629
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	15,661	18,629
期中平均株式数 (千株)	73,383	73,731
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	11	115
(うち新株予約権 (千株))	(11)	(115)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成26年6月26日取締役会決議 ストックオプション 普通株式650,000株 (新株予約権6,500個)	平成29年3月9日取締役会決議 第三者割当てによる新株予約権 普通株式500,000株 (新株予約権5,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。